

特定計量制度および特定計量システムのご利用に伴うご説明資料

2026年3月30日

東北電力ネットワーク株式会社

- 本資料は、2026年4月から特定計量システムの利用が可能になることを受け、受電点事業者向けに制度の趣旨や、特定計量システムの概要、特定計量システムを利用したサービスおよびサービスの申込方法等について説明を行なうものです。
- なお、本資料は、2025年9月にお知らせしたし内容を更新（2026年3月上旬公開としていた章の追加および公開済みの内容の一部加除修正）のうえ、再公開するものです。

章	項目	頁
1-1.特定計量制度の概要	1-1-1.制度導入の背景および内容	5
1-2.特定計量システムの概要	1-2-1.特定計量システムの概要	6
	1-2-2.特定計量システムの利用にあたる費用負担について	7
1-3.特定計量システムを利用するサービスの分類およびスキーム	1-3-1.特定計量システムを利用するサービスの分類	8
	1-3-2.パターン1(需給調整市場における調整力の供出)の概要	9
	1-3-3.パターン2(機器点電力量提供サービス)の概要	10
	1-3-4.受電点・機器点の組合せ	11
2-1.特定計量システムの利用に際して遵守する関係規程類	2-1-1.特定計量システムの利用に際して遵守する関係規程類	13
2-2.特定計量システムの利用に際して必要となる技術要件	2-2-1.特定計量システムの利用に際して必要となる技術要件	14
3-1.特定計量システムの申込種別について	3-1-1.特定計量システムの申込種別について	16
3-2.新設申込みについて	3-2-1.新設申込みに際しての要件	17
	3-2-2.新設申込みに際しての留意点	18~21
	3-2-3.新設申込みに際してのお願い事項(機器点計量器等の設置)	22
	3-2-4.新設申込みの方法等	23~24
	3-2-5.新設申込みのフロー	25

章	項目	頁
3-3.廃止申込みについて	3-3-1.廃止申込みの方法等	26~27
	3-3-2.廃止申込みのフロー	28
	3-3-3.特例計量器（特定計量器）の取替時について	29~31
3-4.登録情報変更申込みについて	3-4-1.登録情報変更申込みの方法等	32
	3-4-2.登録情報変更申込みのフロー	33
4-1.特定計量システムを用いたサービス内容	4-1-1.電力量算定の単位および提供桁数(全体)	35
	4-1-2.電力量の算定(パターン1)	36~37
	4-1-3.電力量の算定(パターン2)	38~39
	4-1-4.電力量の算定（同一機器点でパターン1+パターン2を実施する場合）	40
	4-1-5.電力量データの提供(パターン1)	41
	4-1-6.電力量データの提供(パターン2)	42
5-1.特定計量システムのご利用に際して	5-1-1.サービス利用に際しての留意点(パターン1)	44~47
	5-1-2.サービス利用に際しての留意点（パターン1および2）	48
6-1.定義	6-1-1.用語の定義	50~51

1-1. 特定計量制度の概要

1-2. 特定計量システムの概要

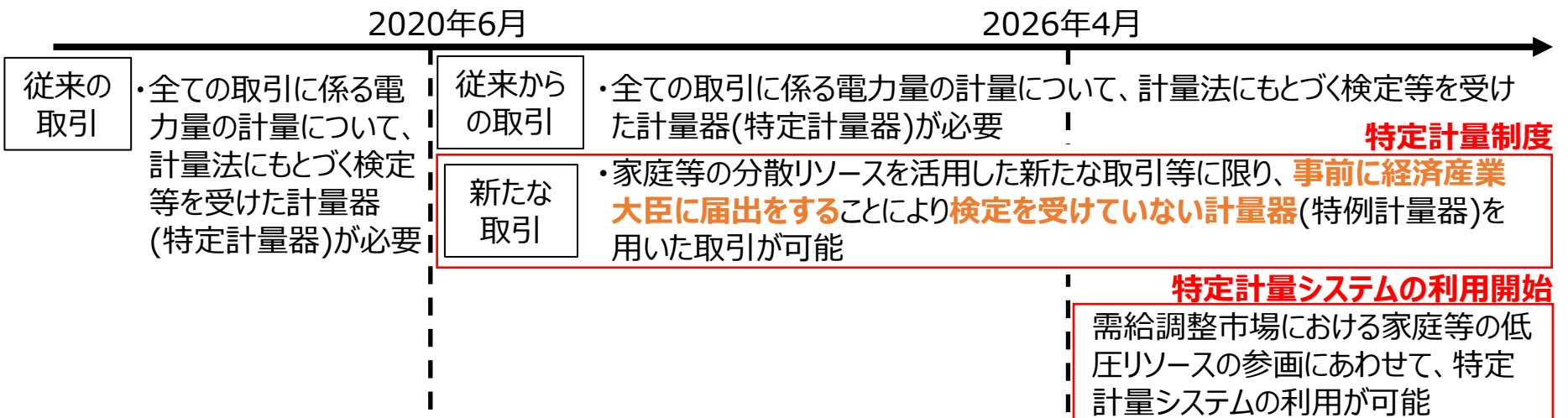
1-3. 特定計量システムを利用するサービスの
分類およびスキーム

1-1-1. 制度導入の背景および内容

▶ 特定計量制度導入の背景

- 近年、家庭等の太陽光発電やEVなどの分散リソースの普及に伴い、リソースごとの取引やネガワット取引など、新たな取引ニーズが出現しています。また、このような取引に用いる電気計量について、リソースに付随する機器（パワーコンディショナー、EVの充放電設備など。以下「特例計量器」という。）の利用ニーズが高まっているところです。
- そこで、昨今の自然災害の頻発や、再生可能エネルギーの主力電源化等に対して、災害時の迅速な復旧や送配電網への円滑な投資、再生可能エネルギーの導入拡大等を図るために**2020年6月に「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」**において、電気計量制度の合理化を図る措置（＝特定計量制度）が盛り込まれました。
- 本制度は、家庭等の分散リソースを活用した新たな取引等に限り、事前に届出を行なった事業者に対し、適切な計量の実施を確保し、家庭等の需要者を保護する観点から、使用する特例計量器の精度の確保や需要者への説明を求め、その**届け出た電力量の取引等においては、特例計量器の計量値を使用することができるものです。**
- 計量値の収集にあたっては、次世代スマートメーターを活用した特定計量システムを通じてデータ収集することが、次世代スマートメーター制度検討会にて整理されました。なお、**特定計量システムは、2026年4月から利用可能となります。**

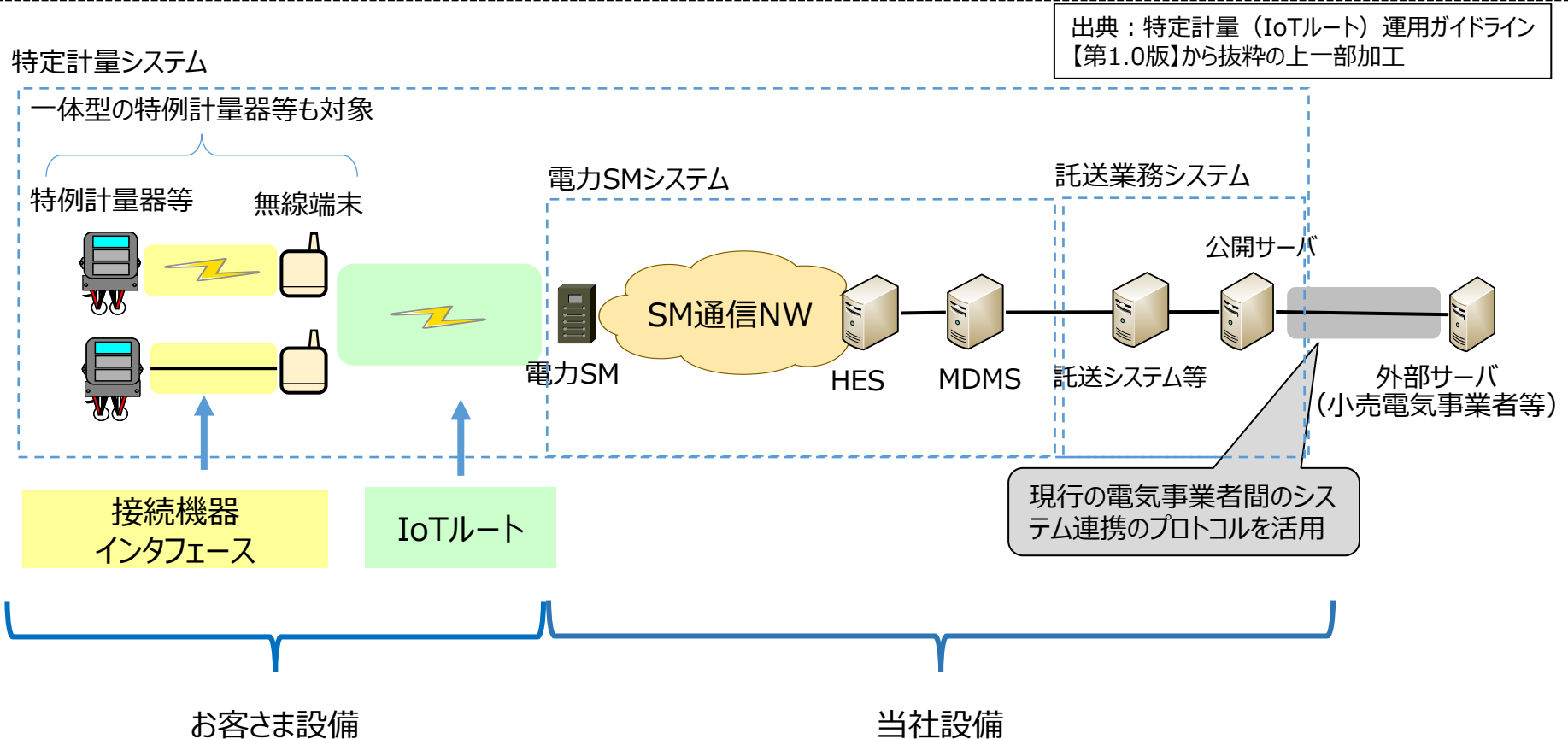
【経済産業省 資源エネルギー庁 HP】https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/measure/tokutei/index.html



1-2-1. 特定計量システムの概要

▶ 特定計量システムの構成

- 特定計量システムとは、電力SMシステムを介して特定計量制度にもとづく計量器の計量値の収集・提供を行なうものです。
- 特定計量システムは、2026年4月から開始となります。
※受電点が低圧の機器点を対象とする取引から開始となり、受電点が高圧の機器点を対象とする取引は2027年4月から対象となります。
- 詳細の構成イメージは以下のとおりです。

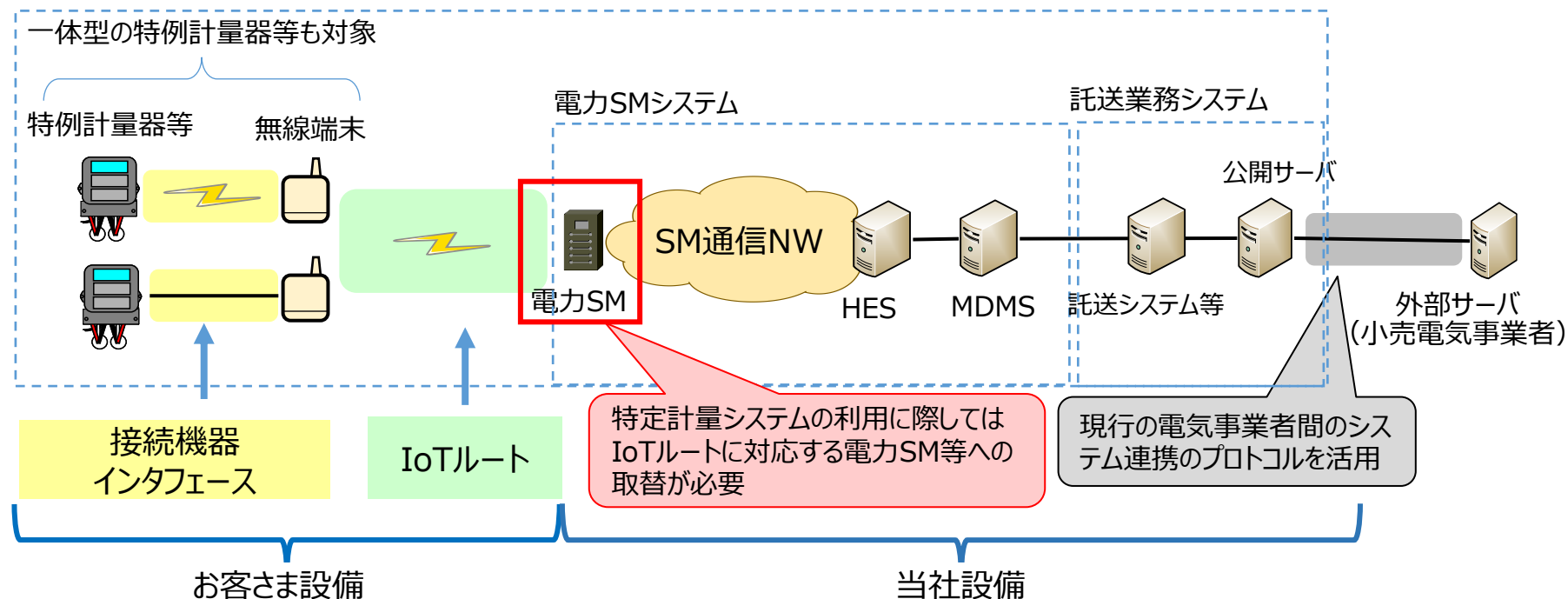


1-2-2. 特定計量システムの利用にあたる費用負担について

- 特定計量システムの利用にあたっては、IoTルートに対応する電力SM等¹に取替する必要があります。
- なお、この場合、当社は**原則として受電点に設置する電力SM等の取替工事にかかる費用を申し受ける場合があります**。
- 特定計量システムの利用にあたって、IoTルートに対応する電力SM等の取替工事を実施した後に、**特定計量システムの利用申込みを取り下げた場合においても、当社は工事に要した費用を申し受ける場合があります**。
- また、工事前に特定計量システムの利用申込みを取り下げた場合において、**実際に設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量、監督、資材調達等に費用を要したときは、当社はその費用を申し受ける場合があります**。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン
【第1.0版】から抜粋の上一部加工

特定計量システム



8

1-3-1. 特定計量システムを利用するサービスの分類

■ 特定計量システムを利用するサービスには、需給調整市場における調整力の供出（以下「パターン1」という。）と機器点電力量提供サービス（以下「パターン2」という。）があります。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋のうえ一部加工

（パターン1例） 需給調整市場における調整力供出

【発電・放電リソースの場合】
機器点からの調整力供出分（下図の「20」）を把握するための調整力契約を、1需要場所ごとに締結し、その契約の中で調整力を供出する。

【需要負荷抑制の場合】
機器点での基準値（下図の「100」）を設定し、機器点での実測値（下図の「80」）との差分（下図の「20」）を、調整力の量として把握する調整力契約を、1需要場所ごとに締結し、調整力を供出する。

（パターン2） 機器点電力量提供

当社は、機器点の計量値を受電点事業者へ提供し、サービス提供事業者は、需要者および受電点事業者の同意を取得した上で、当該受電点事業者から機器点の計量値を受け取り、需要者へサービスを提供する。

1需要場所 1引込N計量 1契約

系統

接続供給契約

1 需要場所

受電点

機器点サービス

サービス提供事業者による提供

機器点電力量

サービス提供事業者

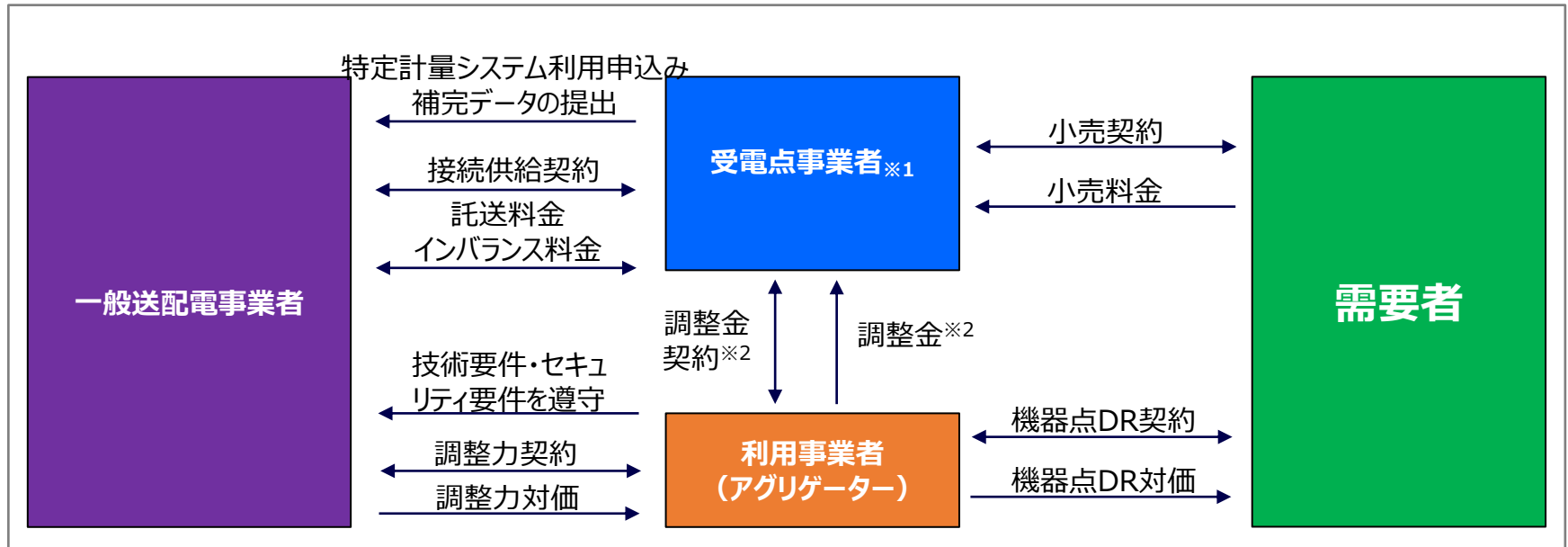
受電点事業者

機器点電力量を用いたサービスを提供

1-3-2.パターン1（需給調整市場における調整力供出）の概要

- 需給調整市場における調整力の供出のために、当社が受電点に設置する電力SMを経由して取得した機器点の計量値を活用することをいいます。
- 特定計量システムの開始・終了等の申込みは、当該機器点の属する供給地点にて接続供給契約を締結している受電点事業者から当社に行なっていただきます。
- 当社と利用事業者（アグリゲーター）の間では調整力契約を締結します。
- 受電点事業者と利用事業者（アグリゲーター）の間では、必要に応じて、調整力の供出に伴う便益を調整するための調整金契約を締結します。

➤ パターン1における各事業者の関係（イメージ）



※1 パターン1の場合、受電点事業者に対しては機器点電力量の提供は行なわない

※2 従来のネガワット調整金と同様の仕組みとなる。

1-3-3.パターン2(機器点電力量提供サービス)の概要

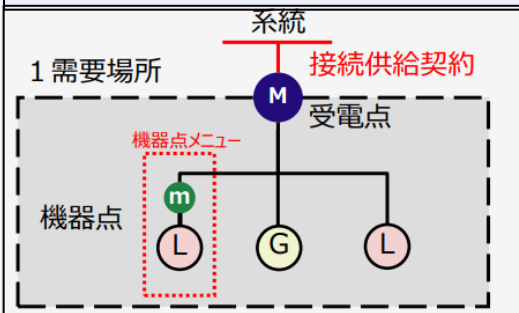
- 当社が受電点に設置する電力SMを経由して取得した機器点の計量値(順潮流の計量値に限る)を、受電点事業者へ提供することをいいます。
- 特定計量システムの開始・終了等の申込みは、当該機器点の属する供給地点にて接続供給契約を締結している受電点事業者から当社に行なっていただきます。
- 受電点事業者と利用事業者(サービス提供事業者)が異なる場合、利用事業者(サービス提供事業者)は需要者および受電点事業者の同意を取得した上で、受電点事業者から機器点の計量値を受け取る必要があります。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋のうえ一部加工

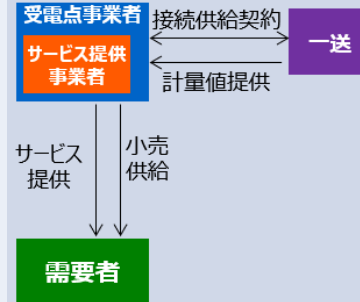
受電点事業者とサービス提供事業者が同一の場合

次世代スマートメーターを経由して取得した機器点の計量値を、当社から受電点事業者に提供し、当該受電点事業者が機器点の計量値を用いた小売料金メニュー等を需要者へ提供するケース。

1需要場所 1引込N計量1契約



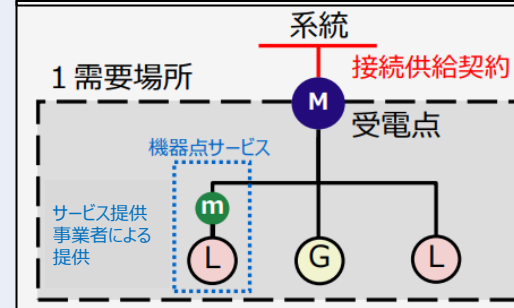
受電点事業者とサービス提供事業者が同一の場合



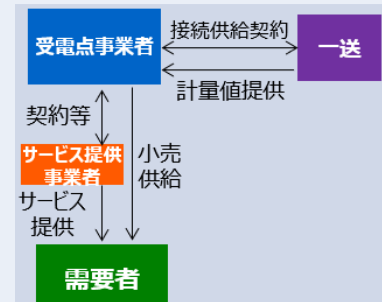
受電点事業者とサービス提供事業者が連携する場合

次世代スマートメーターを経由して取得した機器点の計量値を、当社は受電点事業者へと提供し、サービス提供事業者は、需要者および受電点事業者の同意を取得した上で、当該受電点事業者から機器点の計量値を受け取り、需要者へサービスを提供する場合。

1需要場所 1引込N計量1契約



受電点事業者とサービス提供事業者が連携する場合



1-3-4.受電点・機器点の組合せ

- 各サービスにおける電力SMと特例計量器等の組合せは下表のとおりです。
- 1 供給地点ごとに接続可能な特例計量器等の台数は4 台までといたします。

凡例：高圧 低圧

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋のうえ一部加工

電圧区分	パターン1	パターン2
受電点 = 高圧以上 機器点 = 高圧	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (発電・需要) 特例計量器等② (発電・需要) 特例計量器等③ (発電・需要) 特例計量器等④ (発電・需要) 	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (需要) 特例計量器等② (需要) 特例計量器等③ (需要) 特例計量器等④ (需要)
受電点 = 高圧以上 機器点 = 高・低圧	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (発電・需要) 特例計量器等② (発電・需要) 特例計量器等③ (発電・需要) 特例計量器等④ (発電・需要) 	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (需要) 特例計量器等② (需要) 特例計量器等③ (需要) 特例計量器等④ (需要)
受電点 = 低圧 機器点 = 低圧	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (発電・需要) 特例計量器等② (発電・需要) 特例計量器等③ (発電・需要) 特例計量器等④ (発電・需要) 	電力 SM <ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等① (需要) 特例計量器等② (需要) 特例計量器等③ (需要) 特例計量器等④ (需要)

2-1. 特定計量システムの利用に際して遵守する
関係規程類

2-2. 特定計量システムの利用に際して必要となる
技術要件

2-1-1. 特定計量システムの利用に際して遵守する関係規程類

➤ 特定計量の開始に際しての経済産業大臣への届出

- 特定計量制度の利用にあたっては、事前に経済産業大臣への届出が必要となります。
- 経済産業大臣への届出に関する詳細については、経済産業省のHPをご確認ください。

【経済産業省 資源エネルギー庁 HP】 https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/measure/tokutei/index.html#p05

➤ 特定計量システムの利用に際して遵守する規程等

- 特定計量システムの利用に際しては、サービスにより以下の規約を遵守していただく必要があります。

サービス	規程
パターン 1	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定計量制度に係るガイドライン https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/pdf/tokuteikeiryoguideline.pdf ● 特定計量(IoTルート)運用ガイドライン【第1.0版】 https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_smart_meter/pdf/20220531_4.pdf ● 特定計量システム外部接続基準・ガイドライン https://nw.tohoku-epco.co.jp/consignment/request/other/pdf/meas_guideline.pdf ● 取引規程(需給調整市場) https://www.eprx.or.jp/outline/announcement.html
パターン 2	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定計量制度に係るガイドライン https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/pdf/tokuteikeiryoguideline.pdf ● 特定計量(IoTルート)運用ガイドライン【第1.0版】 https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_smart_meter/pdf/20220531_4.pdf ● 特定計量システム外部接続基準・ガイドライン https://nw.tohoku-epco.co.jp/consignment/request/other/pdf/meas_guideline.pdf ● 機器点電力量提供に係る利用規約 https://nw.tohoku-epco.co.jp/consignment/request/other/pdf/meas_tos.pdf

2-2-1. 特定計量システムの利用に際して必要となる技術要件

- 特定計量システムの利用に際して、特定計量システム外部接続基準・ガイドラインに記載する技術要件を満たしていただきます。
- 必要となる技術要件については、13ページに掲載しておりますリンク先から当該基準・ガイドラインをご参照ください。
- なお、特定計量システムの利用にあたって、当該基準・ガイドラインには当社と利用事業者の間で必要な合意事項が記載されており、当該合意事項について利用事業者から承諾をさせていただきます。
- また、特定計量システムに関するセキュリティインシデント等の発生時における当社との連絡窓口については受電点事業者に担っていただきます。

当社と利用事業者の間で必要な合意形成

当社

セキュリティインシデント等
発生時の連絡

受電点事業者

当社との必要な合意形成
に関する承諾

利用事業者

特定計量システム申込み

3-1. 特定計量システムの申込種別について

3-2. 新設申込みにについて

3-3. 廃止申込みにについて

3-4. 登録情報変更申込みにについて

3-1-1. 特定計量システムの申込種別について

■ 各種申込みパターンの例は以下のとおりです。

申込種別	具体的な申込みケース
新設申込みが必要な場合	<ul style="list-style-type: none"> 新たに特定計量システムの利用を開始したい場合（同一供給地点において新たに機器点を追加したい場合を含む） 受電点契約スイッチング（以下「SW」という。）後も引続き特定計量システムを利用したい場合（申込者はSW後の受電点事業者となる） 受電点契約再点に伴い再度特定計量システムを利用したい場合
廃止申込みが必要な場合	<ul style="list-style-type: none"> 特定計量システムの利用を終了したい場合（同一供給地点にある複数機器点の内、一部機器点の利用を終了したい場合を含む）
廃止申込と新設申込の両方が必要な場合	<ul style="list-style-type: none"> 特例計量器等や無線端末等の設備取替を実施する場合 例：無線端末を取り替える場合、利用中機器点の廃止申込の上、新規ご利用開始申込が必要となります（新規ご利用開始申込の際に、無線端末ID等を取替後の情報に更新してください）。 サービスの変更を行なう場合（「パターン1⇒パターン2」、「パターン2⇒パターン1」） 例：「パターン1」から「パターン2」に利用サービスを変更したい場合、利用中機器点の廃止申込の上、パターン2の新規ご利用開始申込が必要となります。 パターン1において機器点リソースの種類を変更する場合（「需要のみ⇒発電のみ」、「発電のみ⇒需要のみ」） 例：「需要のみ」から「発電のみ」に機器点リソースの種類を変更したい場合、利用中機器点の廃止申込の上、新規ご利用開始申込が必要となります（新規ご利用開始申込の際に、『機器点リソースの種類』の項目について「発電リソース」をご選択ください）。
登録情報変更申込みが必要な場合	<ul style="list-style-type: none"> 連絡先が変更となる場合 認証パスワードが変更となる場合 サービスの追加または一部廃止をする場合（「パターン1⇒パターン1+パターン2」、「パターン1+パターン2⇒パターン2」等） パターン1において機器点リソースの種類を追加または一部廃止する場合（「需要のみ⇒需要+発電」、「需要+発電⇒発電のみ」等）

3-2-1.新設申込みに際しての要件

- 新設申込みにあたり、主な利用要件は以下のとおりです。
- その他詳細な利用要件については、13ページに掲載しておりますリンク先から「取引規程(需給調整市場)」または「機器点電力量値提供に係る利用規約」をご参照ください。

<主な利用要件>

- 受電点事業者がサービスの利用申込みを行なうこと。
- 「特定計量制度に係るガイドライン」、「特定計量(IoTルート)運用ガイドライン」にもとづく機器点計量器等が設置されること。また、経済産業大臣へ必要な届出を実施済みであること。
- パターン1に該当する場合は、以下の要件も遵守していただく必要があります。
 - ・当社が受電点事業者または取引会員へ本サービスの利用に必要な需要者または発電者に関する事項について提供することおよび当社が提供を受けることについて、需要者および発電者が承諾していること。
 - ・受電点事業者、取引会員、需要者、発電者が関係法令および関係ガイドラインを遵守すること。
- なお、パターン2に該当する場合は、以下の要件も遵守していただく必要があります。
 - ・受電点事業者が需要者および利用事業者から機器点電力量提供に係る利用規約の遵守について承諾をえていること。
 - ・当社が本サービスの利用に必要な機器点使用電力量等の情報を受電点事業者に対して提供することおよび受電点事業者から受領することについて需要者が承諾していること。
 - ・受電点事業者、需要者および利用事業者が関係法令および関係ガイドラインを遵守すること。

3-2-2.新設申込みに際しての留意点

▶ 利用申込みに際しての留意点

- 利用申込みにあたり、主な留意点は以下のとおりです。
- その他詳細な留意点については、13ページに掲載しておりますリンク先から「取引規程(需給調整市場)」または「機器点電力量提供に係る利用規約」をご参照ください。

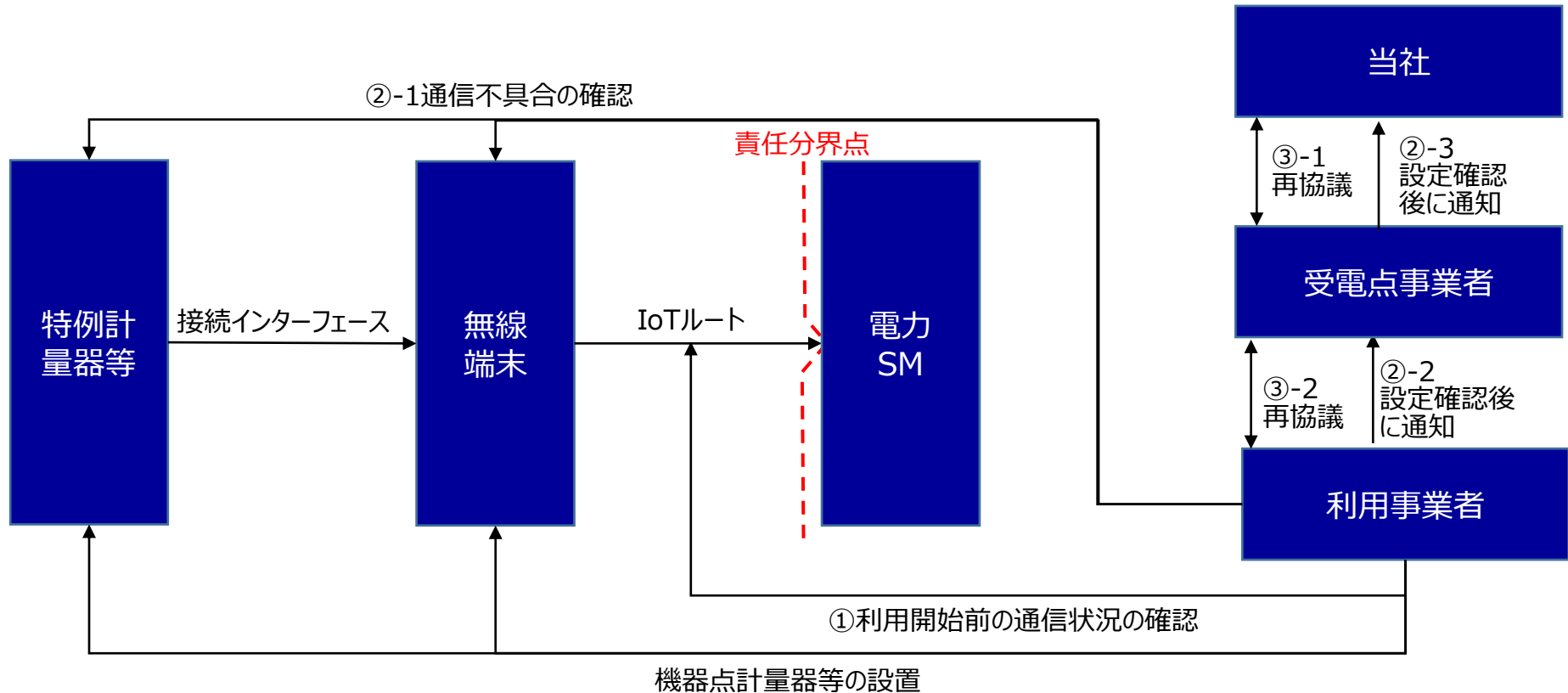
<主な留意点>

- サービス成立までお時間をいただく場合について
サービスの申込み後、本サービスの成立までにお時間を頂戴する場合があります。その際は、受電点事業者に対し事前にお知らせいたします。(例：IoTルートに対応するスマートメーターの在庫が不足している場合など)
- 申込みをお断りするケース
ご利用に際し、以下のケースに該当する場合は、サービスの提供をお断りさせていただくことがあります。
 - ・自動検針の対象外の地点である場合
 - ・IoTルートへ接続するために必要な当社機器が取替できない場合
 - ・IoTルートに対応する計量器のラインナップが無い場合
 - ・その他当社が本サービスを提供できないと判断した場合(例) 受電点が需給開始前の申込・廃止中箇所の再点前の申込・機器点新設申込時点の受電点がSW前等
- 不具合発生時の対応
当社が設置した計量器またはネットワークに不具合があり、本サービスをご利用いただけない旨の連絡をいただいた場合、当社はすみやかに適切な措置を講じます。なお、措置を講じた場合でも、不具合が解消されないことがあります。
- 予備送電サービスにおける計量器の設置台数
常時の接続送電サービスとは異なる電力SMで予備送電サービスを計量している場合であっても、接続可能な特例計量器等の台数は4台までとします。
- 分割接続供給等の地点における申込み
分割接続供給等の地点は各機器点に対して片方の受電点事業者からの申込みとさせていただきます。なお、同一機器点に関して異なるサービス利用の申込みを行なう際は、サービスの分類に関係なく同一の受電点事業者から申込みをお願いします。

3-2-2.新設申込みに際しての留意点

<通信確認における主な留意事項>

- ① 開始希望日の4営業日前までにIoTルートを開通させるため、受電点事業者は利用事業者と連携いただき、利用事業者はサービス提供開始までの期間で通信状況をご確認いただくこと。
- ② 通信の不具合が発生した場合、受電点事業者は、本サービスを利用するために必要な特例計量器等・無線端末・その他付随して必要となる全ての機器等に故障や設定の誤りがないことを確認し、本サービスの利用ができない場合に当社にその旨を通知いただくこと。
- ③ ②の対応状況によっては必要に応じて当社とサービス提供開始日を再協議すること。



3-2-2.新設申込みに際しての留意点

- 以下のパターン1参入条件を満たしていない場合、機器点で需給調整市場へ参入することはできないため、**受付をお断りいたします。**
- 参入条件は、受電点事業者から特定計量システム利用申込みをいただいた時点で確認いたします。
- なお、需給調整市場参入の際の事前審査でも同様に確認いたします。
- 詳細な参入条件は「取引規程(需給調整市場)」を参照ください。

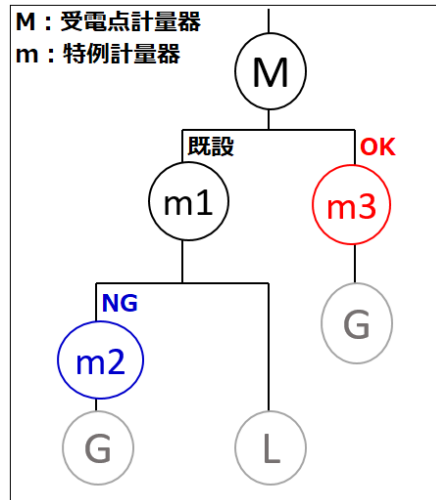
▶ パターン1参入条件（全て満たす必要がございます）

1. 受電点で託送供給等約款に定める需要抑制量調整供給契約を実施していないこと
2. 受電点で需給調整市場へ参入していないこと
3. 受電点で余力活用に関する契約を締結していないこと
4. 本申込みにおける機器点が再生可能エネルギーの固定価格買取制度で取引する電力量を用いていないことおよび、再生可能エネルギーの固定価格買取制度で取引する電力量と調整電力量の切り分けができない配線になっていないこと
5. （本申込における機器点電圧が低圧かつ、受電点電圧が低圧の場合）受電点で発電量調整供給契約を締結している場合、需要バランシンググループで代表者契約の選任または選任を予定していないこと
6. （本申込における機器点電圧が低圧かつ、受電点電圧が低圧の場合）受電点で発電量調整供給契約を締結している場合、発電バランシンググループと需要バランシンググループが同一事業者であること
7. （受電点が分割供給地点の場合）本申込における機器点でパターン1・パターン2を申込する場合、同一の事業者からの申込であること
8. 受電点に属する機器点が複数ある場合、すべての機器点の特例計量器等が並列接続となっていること

3-2-2.新設申込みに際しての留意点

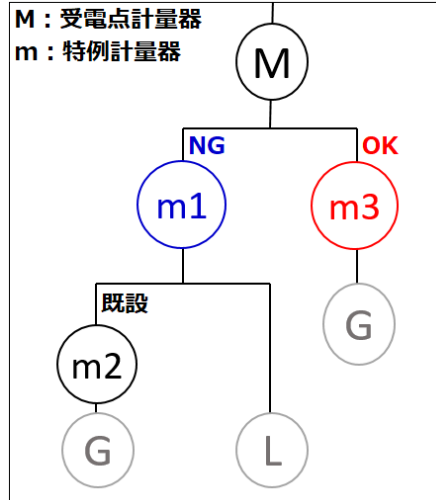
- パターン1参加条件「8.受電点に属する機器点が複数ある場合、すべての機器点の特定計量器等が並列接続となっていること」について、参加可となるケース、参加不可となるケースは以下のとおりです。

【m1が既設の場合】



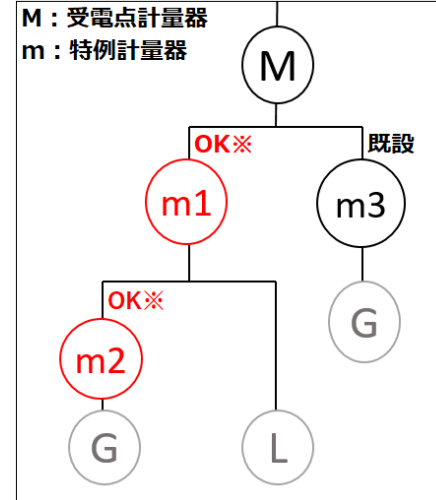
m1 : 既設
m2 : m1と並列接続ではなく、直列接続となっているため**参加NG**
m3 : m1と並列接続であるため**参加OK**

【m2が既設の場合】



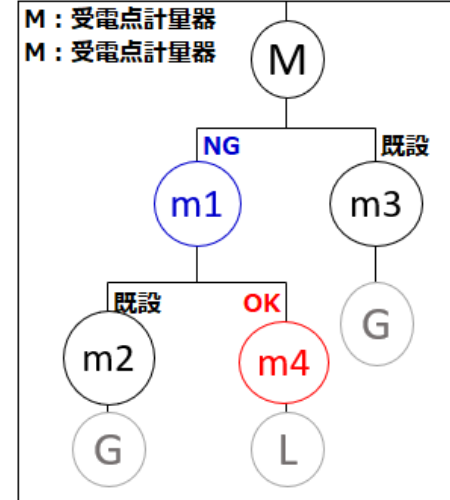
m1 : m2と並列接続ではなく、直列接続となっているため**参加NG**
m2 : 既設
m3 : m2と並列接続であるため**参加OK**

【m3が既設の場合】



m1 : m3と並列接続であるため**参加OK**
m2 : m3と並列接続であるため**参加OK**
m3 : 既設
※m1とm2両方の設置は**参加NG**

【m2とm3が既設の場合】



m1 : m3とは並列であるが、m2とは並列でないため**参加NG**
m2 : 既設
m3 : 既設
m4 : m2、m3両方と並列接続であるため**参加OK**

3-2-3.新設申込みに際してのお願い事項(機器点計量器等の設置)

- 利用申込みは、IoTルート開通作業を円滑に実施するため、原則、機器点計量器等の設置後に実施してください。
- また、無線端末の設置場所については、以下を参照のうえ通信が到達できる箇所へ設置してください。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋

■ 推奨される無線端末の設置場所

○920MHz帯無線方式「Wi-SUN Enhanced HAN方式」

- 電力SMからの距離が近く、壁等の遮蔽物が少ない場所（部屋）への設置が望ましい。
 - 電力SMと無線端末の距離が離れたり、間に遮蔽物があると、信号は減衰する場合がある。
 - 金属や断熱材の遮蔽物は減衰が大きい場合がある。
- 無線端末設置場所において電波強度を測定した場合、Wi-SUN Allianceが定める受信感度である-88dBm以上の通信強度が確保されることが求められる。
- 利用事業者は、無線端末設置場所を電力SM設置場所との関係からより強い電波強度が得られる場所に設置することを推奨する。

3-2-4.新設申込みの方法等

➤ 新設申込みと申込み方法

- 新設申込みは、新たに機器点で特定計量システムの利用を希望する際に必要となる申込みです。(具体的な申込みパターンは3-1-1“特定計量システムの申込種別について”を参照)
- 申込みにあたっては、あらかじめ希望するサービスに応じて、「取引規程(需給調整市場)」または「機器点電力量提供に係る利用規約」に同意のうえ、当社所定の様式によりメールにて弊社ネットワークサービスセンターへお申込みいただく必要があります。なお、申込みは、**機器点単位**でいただくものとします。
(例：1 供給地点に4つの機器点の新設を希望する場合は、申込みを4件いただく必要があります。)
- 機器点計量器等が設置済みの前提で、**回線使用開始希望日の10営業日前まで**に申込みをいただく必要があります。
※特定計量システムの利用に際して、IoTルートに対応するスマートメーターへ取替が必要となる場合等は、回線使用開始希望日の28日前までにお申込みいただく必要がございます。
- 申込みにあたり、ご不明な点がありましたら、当社問い合わせ先にお問合せください。

東北電力ネットワーク株式会社 宛 申込日

特定計量システム利用開始（利用終了）申込書

■申込者情報

小売電気事業者名	
小売電気事業者連絡先 <small>※小売電気事業者の名称を記載してください。</small>	Tel. <input type="text"/> E-Mail <input type="text"/>
小売電気事業者コード	
BGコード	需要 <input type="text"/> 発電 <input type="text"/>

※発電BG: 発電設備稼働開始時刻を記載してください。発電機ID: 1桁のみ記載してください。

■申込内容

需要者名	
需要場所住所・需要者連絡先 <small>※需要場所住所は必須です。</small>	〒 <input type="text"/> Tel. <input type="text"/>
供給地点特定番号(22桁)	
受電地点特定番号(22桁) <small>※受電地点の特定番号は必須です。</small>	
機器点特定番号(22桁) <small>※機器点の特定番号は必須です。</small>	
新増設工事有無および工事受付番号	有無 <input type="text"/> 受付番号 <input type="text"/>
申込内容	
利用用途	
利用開始(利用終了)希望日 <small>※利用開始(利用終了)希望日は必須です。</small>	

■機器点情報

特例計量器・無線端末等の設置状況 <small>※未設置の場合は設置予定日を記入してください。</small>		設置予定日 (例: 2023.4.1)
特例計量器ID(14桁)		
無線端末識別ID(30桁)	01	0000000000
認証パスワード(16桁)		
機器点電圧 <small>※無線端末の電圧を記載してください。</small>		
機器点リソースの種類 <small>※無線端末のリソースの種類を記載してください。</small>		
特例計量器等の計量方向・乗率		
備考欄		

※申込書にあわせ、「特定計量システム利用に係る同意事項」も確認・チェックのうえお申込みをお願いします。

新設申込み時に必要となる情報		
小売電気事業者名	受電地点特定番号(22桁)	無線端末識別ID(30桁)
事業者連絡先	機器点特定番号(22桁) ※未発番の場合は不要	認証パスワード(16桁)
小売電気事業者コード	新増設工事有無・工事受付番号	機器点電圧
需要BGコード	申込内容	機器点リソースの種類
発電BGコード	利用用途	特例計量器等の計量方向・乗率
需要者名	利用開始(廃止)希望日	
需要場所住所・需要者連絡先	特定計量器・無線端末等の設置状況	
供給地点特定番号(22桁)	特例計量器ID(14桁)	

3-2-4.新設申込みの方法等

➤ 新設申込みを行なう際の注意事項

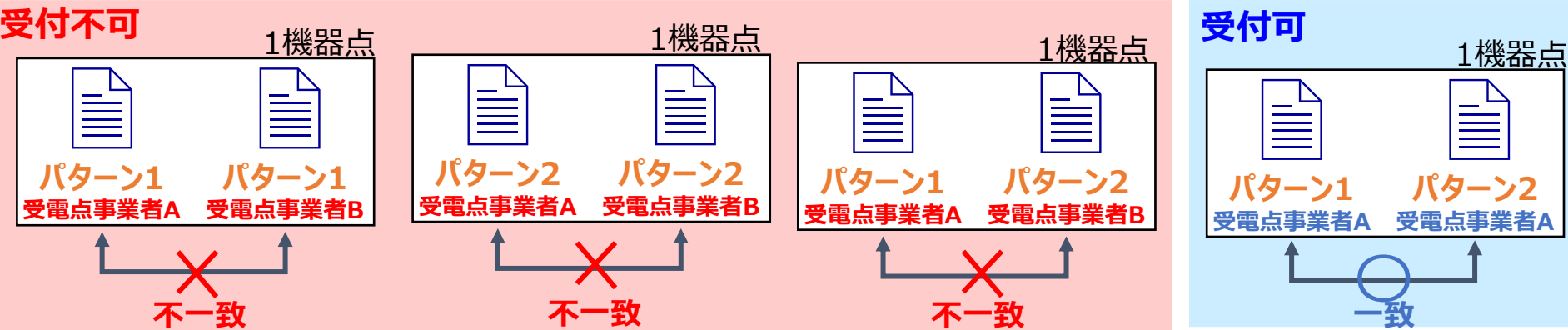
- 分割接続供給等により1地点に複数受電点事業者が存在する場合で、同一機器点に関してサービス利用の申込みを行なう際は、サービスの分類に関係なく、事前に受電点事業者間で調整のうえ、同一の1受電点事業者から申込みをお願いします。
- パターン1の場合、受電点事業者からの特定計量システムの利用申込みに加え、アグリゲーターから調整力契約の申込みも実施いただく必要があります。
- 本サービスの利用が開始される前に申込みの取下げを希望する場合は、当社へすみやかに連絡いただく必要があります。
- また、本サービスの利用開始前に調整力契約申込みの取下げを希望する場合は、特定計量システムの利用申込みについても、取下げの連絡を当社へすみやかにいただく必要があります。

パターン1の場合に必要な申込み



※調整力契約の申込取下げ時は、受電点事業者から特定計量システムの利用申込みについて取下げが必要となります。

分割接続供給等の地点における申込み可否

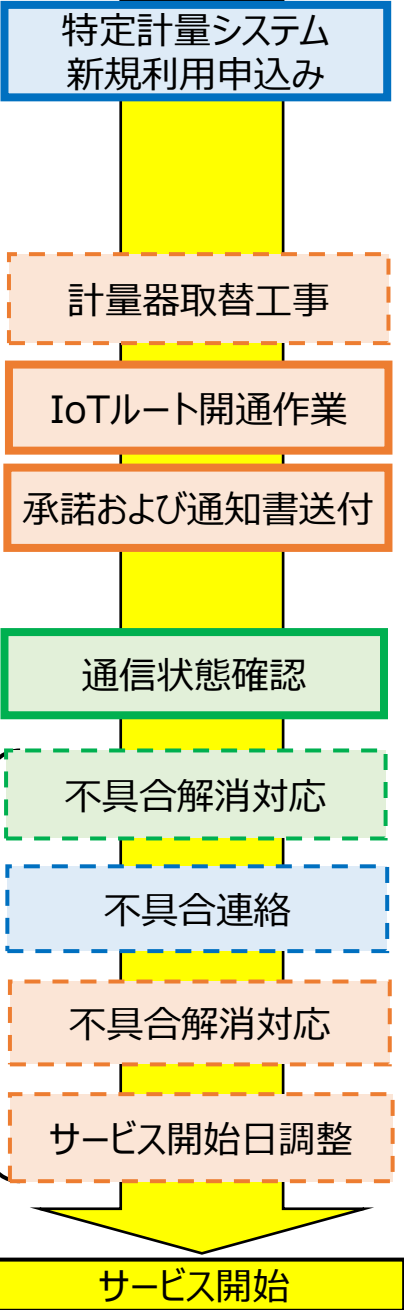


3-2-5.新設申込みのフロー

【凡例】
 当社
 受電点事業者
 利用事業者

計量器工事が発生した場合

不具合が発生した場合



- 希望するサービスに応じ、「取引規程(需給調整市場)」または「機器点電力量提供に係る利用規約」に同意いただきます。
- 開始申込みについては、スマートメーターの取替が不要の場合は開始希望日の**10営業日前まで**に申込みいただく必要があります。また、スマートメーターの取替が必要となる場合は**28日前まで**に申込みいただく必要があります。
- 受電点事業者は、当社所定の申込書に必要事項を記載し、メールにて以下の当社窓口へ新設申込みをお願いします。
 受電点低圧：ネットワークサービスセンター契約 3G (s.touhokuteiatusw-uketuke.dt@tohoku-epco.co.jp)
 受電点高圧以上：ネットワークサービスセンター契約 2G (s.sinki01.pv@tohoku-epco.co.jp)

- IoTルートを構築できない計量器が取り付けられている場合、IoTルートに対応するスマートメーターへ取替工事を行ないます。

- パターン1の場合、申込時にいただく開通希望日までにIoTルートを開通します。
- パターン2の場合、利用開始日から起算して4営業日前までにIoTルートを開通します。

- パターン2の場合は、「パターン2に係るご利用設定完了のお知らせ」の発行をもってサービス成立となります。ただし、パターン1の場合は、「パターン1に係るIoTルート開通のお知らせ」を発行後、アグリゲーターからの申請に基づく調整力契約の締結をもって契約成立となります。
- 通知書内にて、「機器点特定番号」「ペアリングID (Pairing ID)」を通知します。

- 受電点事業者は利用事業者と連携いただき、利用事業者は、通信の到達状況を確認していただけます。

- 利用事業者は、通信の不具合が発覚した場合、原因の究明と不具合解消のための対応をしていただけます。

- 受電点事業者は、通信の不具合の原因究明と不具合解消のための対応をしてもなお、不具合が解消しない場合は、当社へ連絡していただけます。

- 受電点事業者からの問い合わせを受け、通信状況の確認を行ないます。確認結果より、当社設備に不具合が発覚した場合、不具合解消のための対応を行ないます。

- パターン2の場合、通信不具合によりあらかじめ定めた日に開始できないことが明らかになった際は、受電点事業者へ通知し、改めてサービス開始日を定めます。

※ やむをえない理由により、あらかじめ定めた日にパターン2の利用を開始できない、または、パターン1におけるIoTルートの開通ができないことが明らかになった場合は、その旨を受電点事業者へ通知し、受電点事業者と協議によりサービスの開始日またはIoTルートの開通日を定めます。

3-3-1.廃止申込みの方法等

➤ 廃止申込みと申込み方法

- 廃止申込みとは、特定計量システムの利用終了や特例計量器等および無線端末を取替する場合、またはサービス変更等の際に必要な申込みです。(具体的な申込パターンは3-1-1“特定計量システムの申込種別について”を参照)
- 申込みにあたっては、当社所定の様式によりメールにて**終了希望日の10営業日前まで**に申込みをいただく必要があります。なお、申込みは**機器点単位**でいただくものとします。(例：1供給地点に4つの機器点が存在する場合で、全ての機器点を廃止したい場合は、申込みを4件いただく必要があります。)
- 申込みにあたり、ご不明な点がございましたら、当社問い合わせ先にお問い合わせください。

東北電力ネットワーク株式会社 宛 申込日

特定計量システム利用開始（利用終了）申込書

■申込者情報	
小売電気事業者名	<input type="text"/>
小売電気事業者連絡先 <small>※パターン1にのみ入力可能。変更時は22桁の桁数で入力してください。</small>	Tel. <input type="text"/> E-Mail <input type="text"/>
小売電気事業者コード	<input type="text"/>
BGコード	需要 <input type="text"/> 発電 <input type="text"/>

■申込内容	
需要者名	<input type="text"/>
需要場所住所・需要者連絡先 <small>※郵便番号から入力してください。</small>	〒 <input type="text"/> Tel. <input type="text"/>
供給地点特定番号(22桁)	<input type="text"/>
受電地点特定番号(22桁) <small>※受電地点に特例計量器等が設置されている場合は、必ず入力する必要があります。</small>	<input type="text"/>
機器点特定番号(22桁) <small>※既設の特例計量等についての申込みの申込入力が必要となります。</small>	<input type="text"/>
新増設工事有無および工事受付番号	有無 <input type="text"/> 受付番号 <input type="text"/>
申込内容	<input type="text"/>
利用用途	<input type="text"/>
利用開始（利用終了）希望日 <small>※パターン1の場合は、10営業日前まで入力してください。</small>	<input type="text"/>

■機器点情報	
特例計量器・無線端末等の設置状況 <small>※未設置の場合は設置予定日を入力してください。</small>	設置予定日 (例：2025.4.1)
特例計量器ID(14桁)	<input type="text"/>
無線端末識別ID (30桁)	01 <input type="text"/> 00000000000
認証パスワード(16桁)	<input type="text"/>
機器点電圧 <small>※機器点の電圧は100Vです。</small>	<input type="text"/>
機器点リーゾンの種類 <small>※パターン2の場合は選択不要。</small>	<input type="text"/>
特例計量器等の計量方向・乗率	<input type="text"/>
備考欄	<input type="text"/>

※申込書にあわせ、「特定計量システム利用に係る同意事項」も確認・チェックのうえお申込みをお願いします。

廃止申込み時に必要となる情報
小売事業者名
事業者連絡先
供給地点特定番号
受電地点特定番号
機器点特定番号
申込内容（廃止理由）
廃止用途
終了希望日
廃止となる特例計量器等の計量方向

3-3-1.廃止申込みの方法等

➤ 廃止申込みの際の注意事項

- パターン1の場合、受電点事業者からの特定計量システムの廃止申込みに加え、アグリゲーターから調整力契約に関する変更またはリソースの削除申込みを実施いただく必要があります。
- 本サービスが廃止となる前に申込みの取下げを希望する場合は、当社へすみやかに連絡いただく必要があります。

パターン1の場合に必要な申込み

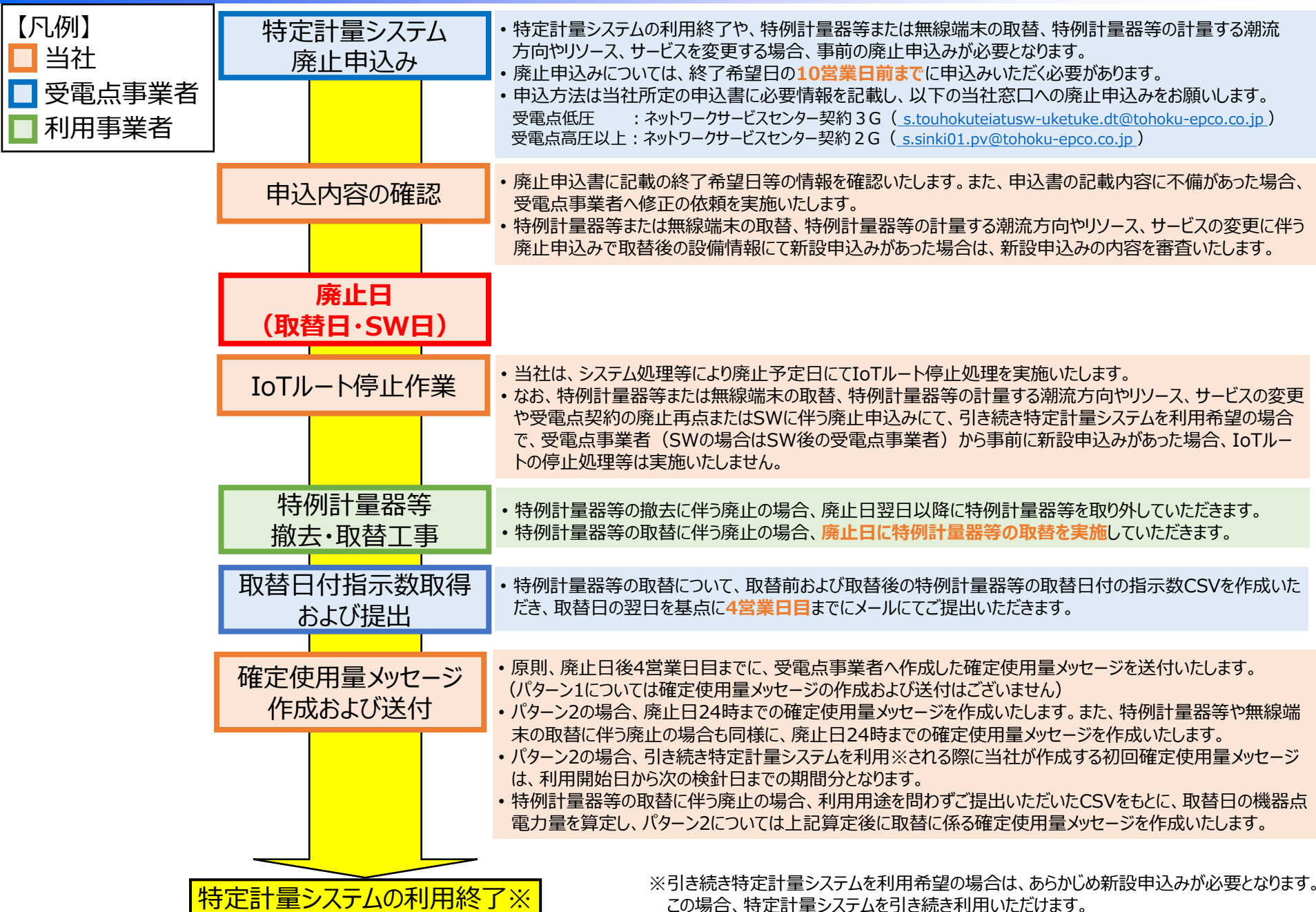


➤ 受電点託送契約の廃止またはSW時の扱い

- 受電点における託送契約の廃止またはSWにあわせ、特定計量システムの利用を終了させていただく場合があり、この場合は、受電点事業者からの廃止申込みは不要です。
- **受電点における託送契約の廃止またはSWを取り止めする場合、特定計量システムの利用を終了する対応は取り止めとなりませんので、すみやかにネットワークサービスセンターへお問い合わせください。また、受電点における託送契約の廃止日またはSW日を変更する場合、特定計量システムの利用を終了する日は変更前の廃止日またはSW日となりますので、変更をご希望の場合はすみやかにネットワークサービスセンターへお問い合わせください（ご要望に添えない場合がございます事、ご承知おき願います）。**
- なお、再点またはSW後にも、引き続き特定計量システムを利用する場合は、新設申込みが必要となります。

廃止・SWする託送契約	特定計量システムの利用を終了するサービス
接続供給契約	パターン1・2
発電量調整供給契約	パターン1 (同一機器点でパターン1・2の利用がある場合において、パターン2は終了しません。)

3-3-2.廃止申込みのフロー



3-3-3.特例計量器（特定計量器）の取替時について

➤ 特例計量器（特定計量器）取替に伴う廃止・新設申込みの際の留意事項

- 特例計量器（特定計量器）取替に伴う廃止・新設申込みは、**取付け・取外しが同日付けで実施される場合**にお申込みいただきます。
- 取付け日≠取外し日の場合、計量器取替に伴う廃止・新設ではなく、**一般的な機器点の廃止および新設**としてお申込みいただきます。
(例) 取外日が4月1日、取付日が4月1日以降のケース
- 特例計量器等の取替に伴う廃止・新設申込みは、同一の機器点特定番号にて特定計量システムを利用いただきます。この時、IoTルートは停止いたしません。
- なお、受電点事業者は特例計量器等の取替データを**取替日から起算して4営業日目まで**に、ネットワークサービスセンターへご提出いただきます。ネットワークサービスセンターは提出されたデータから取替日（48コマ）の機器点電力量を算定します。パターン2における機器点電力量の作成および送付はデータ提出後に実施します。
- データの作成・提出のルールは下記のとおりとなります。
 - ✓ 計量器取替日の取付側計量器・取外側計量器の双方のデータを作成すること
 - ✓ 取替データの対象期間は、原則取替日分とすること（具体的には取替日前日最終コマ（24:00）指示数から取替日当日最終コマ（24:00）までを包含したデータとすること）
 - ✓ データ形式はCSVとすること（提出フォーマットは次スライドを参照）
 - ✓ 同一CSVファイルに複数計量器データが混在しないようにすること（混在した場合はデータ不備として取扱います。）
 - ✓ CSVファイル名は「機器点特定番号-特例計量器ID-計量器取替CSV」とすること
- 提出データに不備等がある場合、当社は取替日の機器点電力量は算定不可として0kWhといたします。
- 重複設置の時間帯については、当該コマの機器点電力量を合算いたします。
- 取付け日≠取外し日の場合、取外・取付計量器のデータ提出は不要でございます。

3-3-3.特例計量器（特定計量器）の取替時について

- 特例計量器（特定計量器）取替データは、下記を参照のうえ作成しご提出いただきます。
- なお、CSV項目は、A1セルから番号順で配置願います。

番号	データ項目	入力ルール	入力例	補足
1	供給地点番号	半角数字22桁	0299999999999999999999	第A列目に位置
2	特例計量器ID	半角英数文字14桁	XXXXXXXXXXXXXXXXXX	第B列目に位置
3	機器点特定番号	半角数字22桁	02900000000000000009999	第C列目に位置
4	乗率	半角整数	1	第D列目に位置
5	年月日	yyyy/mm/dd	2026/12/01	第E列目に位置 取替日（取外日・取付日）となります
6	時間帯	hh:mm	00:30	第F列目に位置 30分単位となります
7	順潮流積数	半角8桁（整数5桁+小数3桁）	12345.678	第G列目 ※ブランクの列は指示数無しと取扱います ※逆潮流のみの計量（順潮流方向の計量不要）の場合、ブランクにて作成をお願いします ※逆潮流積数と混在しないようご注意ください。
8	逆潮流積数	半角8桁（整数5桁+小数位3桁）	12345.678	第H列目 ※ブランクの列は指示数無しと取扱います。 ※順潮流のみの計量（逆潮流方向の計量不要）の場合、ブランクにて作成をお願いします。 ※順潮流積数と混在しないようご注意ください。

提出CSVの留意事項やイメージは次スライドをご参照願います。

3-4-1.登録情報変更申込みの方法等

登録情報変更申込みと申込み方法

- 登録情報変更申込みとは **受電点の契約情報に変更がなく、本サービス内容に変更が生じる場合**に必要となる申込みです。(具体的な申込みパターンは3-1-1“特定計量システムの申込種別について”を参照)
- 申込みにあたっては、当社所定の様式により、メールにて**3営業日前まで**にあらかじめ申込みをいただく必要があります。なお、申込みは**機器点単位**でいただくものとします。
(例：1供給地点に4つの機器点が存在する場合で、全ての機器点の登録名義を変更したい場合は、申込みを4件いただく必要があります。)
- 機器点における利用用途の追加の場合、**5営業日前まで**にあらかじめ申込みをいただきます。
- パターン2を利用している機器点にてパターン1を新たに追加する場合については、機器点の需給調整市場参入に係る受付審査を実施いたします。
- 申込みにあたり、ご不明な点がございましたら、当社問い合わせ先にお問合せください。

東北電力ネットワーク株式会社 宛

申込日

特定計量システム利用開始（利用終了）申込書

■ 申込者情報

小売電気事業者名			
小売電気事業者連絡先	Tel		
	E-Mail		
小売電気事業者コード			
BGコード	需要		
	発電		

■ 申込内容

需要者名			
需要場所住所・需要者連絡先	〒	Tel	
供給地点特定番号(22桁)			
受電地点特定番号(22桁)			
機器点特定番号(22桁)			
新増設工事有無および工事受付番号	有無	受付番号	
申込内容			
利用用途			
利用開始（利用終了）希望日			

■ 機器点情報

特例計量器・無線端末等の設置状況	設置予定日	
特例計量器ID(14桁)		
無線端末識別ID(30桁)	01	0000000000
認証パスワード(16桁)		
機器点電圧		
機器点リソースの種類		
特例計量器等の計量方向・乗率		
備考欄		

※申込書にあわせ、「特定計量システム利用に係る同意事項」も確認・チェックのうえお申込みをお願いします。

登録情報変更申込み時に必要となる情報

供給地点特定番号

受電地点特定番号

機器点特定番号

申込内容（変更内容）

利用用途（変更後の用途）

変更内容反映希望日

(パターン2追加の場合はパターン2開始希望日)

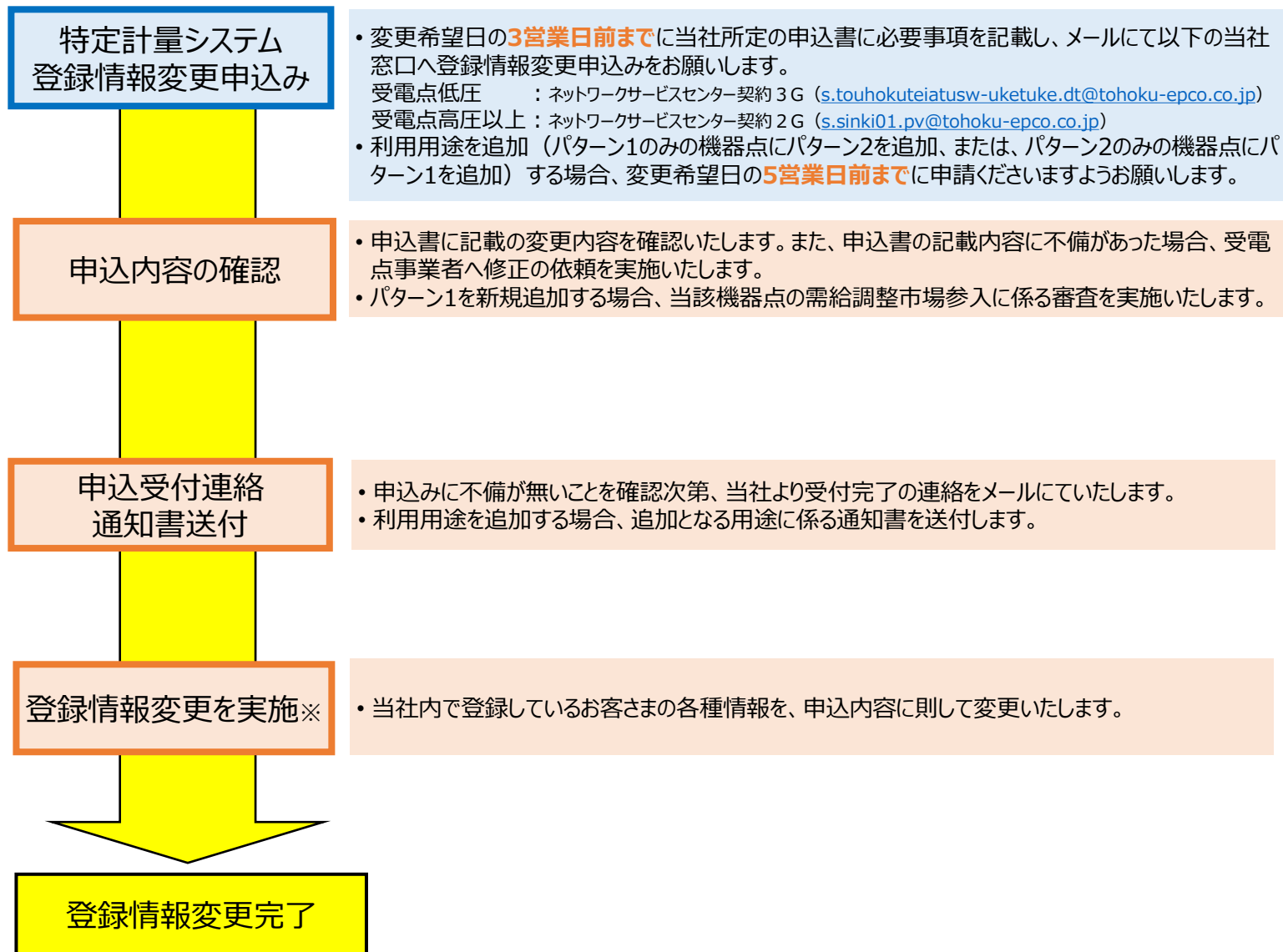
変更後の計量方向

変更後のリソース種類

3-4-2.登録情報変更申込みのフロー

【凡例】

- 当社
- 受電点事業者



※登録情報変更の申込みでは、当社側での工事は実施しません。

次世代スマートメーターへの取替等の施工が必要となる申込みの場合は、新設の取り扱いをご確認ください。

4-1. 特定計量システムを用いたサービス内容

4-1-1. 電力量算定の単位および提供桁数（全体）

➤ 電力量の算定

- 電力量の算定単位は機器点単位とします。
- 当社から受電点事業者に対しての特例計量器等の30分値提供桁数は、電力広域的運営推進機関にて定める「電気事業者間のシステム連携に係る規格」等に従い、以下のとおりとします。（なお、パターン1での提供については取引規程を参照。）

機器点の電圧区分	特例計量器等の30分電力量提供桁数※1
機器点低圧※2	最大6桁（小数点以下含む）
機器点高圧※3	最大6桁（整数のみ）

- ※1 特例計量器等から無線端末へ9桁（整数6桁・小数3桁）で連携。無線端末で8桁（整数5桁・小数3桁）へ変換（上1桁目を削除）し、電力SMシステムへ連携。最大6桁に変換し公開サーバ経由で、受電点事業者へ提供。（受電点事業者に提供するのはパターン2のみとなります。）
- ※2 機器点における電圧が600ボルト（直流の場合、750ボルトとする。）以下のもの。
- ※3 機器点における電圧が600ボルト（直流の場合、750ボルトとする。）を超えるもの。

➤ 欠測補完

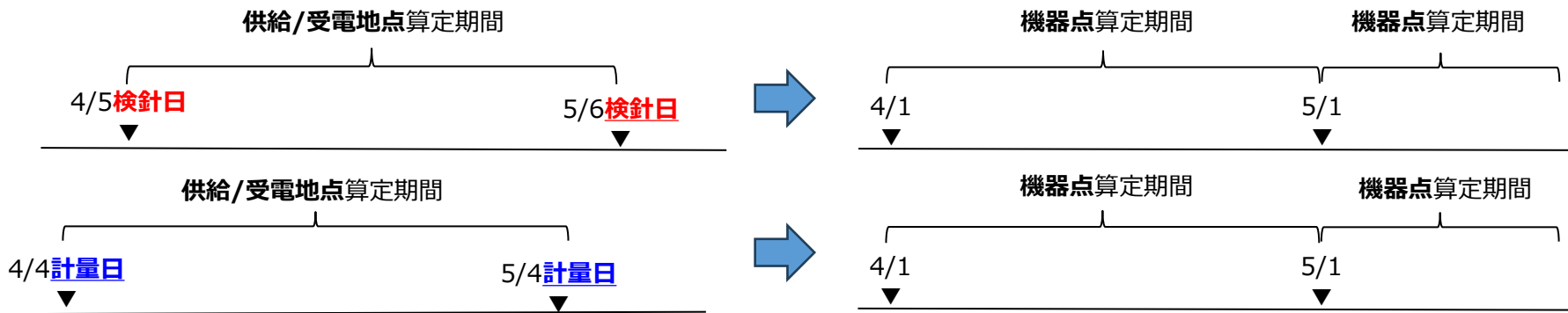
- パターン1において、受電点事業者にて欠測補完対応が必要となります。
- パターン2において、欠測補完対応は実施いたしません。

4-1-2. 電力量の算定（パターン1）

- 機器点電力量の算定期間は、供給/受電地点の算定期間にかかわらず、原則として前月1日から前月末日までとなります。
- ただし、パターン1を新たに開始する場合の機器点電力量の算定期間は、調整力活用の開始日から当該月の末日までの期間となります。
- また、パターン1を終了する場合の機器点電力量の算定期間は、当月1日から調整力活用の終了日までの期間となります。

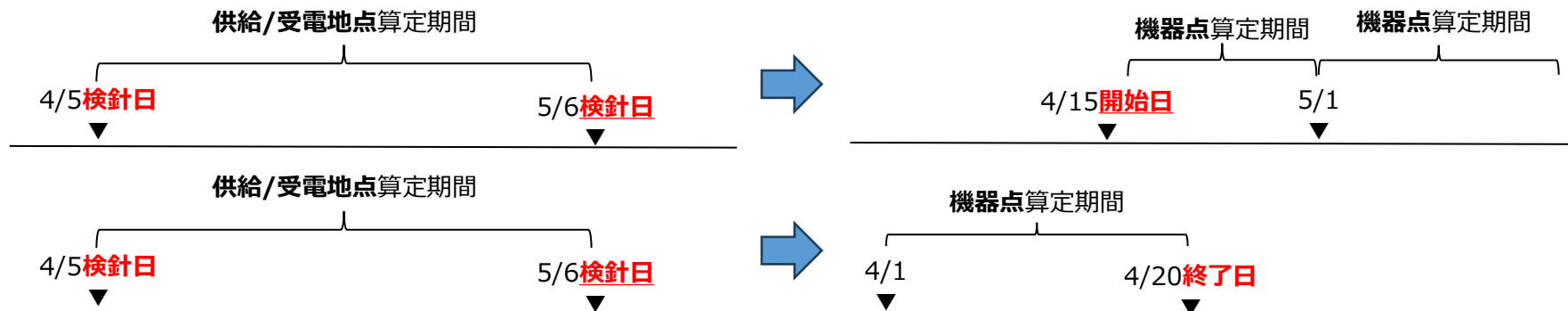
<通常ケース：月内に開始・終了等が発生していない場合>

機器点電力量の算定期間は、前月1日から前月末日（**供給地点・受電地点の算定期間を問わない**）



<例外ケース：月内に開始または終了等が発生した場合>

※以下、4/15にパターン1を開始するケースおよび4/20にパターン1を終了するケースを示す



4-1-2.電力量の算定（パターン1）

- 機器点電力量は機器点ごとに、30分ごとに算定します。
- ただし、IoTルートを介して当社へ伝送された検針データが欠測の場合、当社は受電点事業者へ当該欠測を補完するデータの提出を依頼し、当該欠測の解消を行いません。（解消方法の詳細については5-1-1 “サービス利用に際しての留意点（パターン1）”をご確認ください）
- なお、当社が定める期日までに補完データの提出が無い場合、当社は当該欠測コマの機器点電力量を均等配分補正により算定します。
- また、長期間にわたる欠測等により均等配分補正が実施できない場合、当該欠測コマの機器点電力量は0kWhとして取り扱います。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋

2-2 特定計量システムにおける主な運用ルール

■ 特定計量システムにおける主な運用のルールは以下のとおり

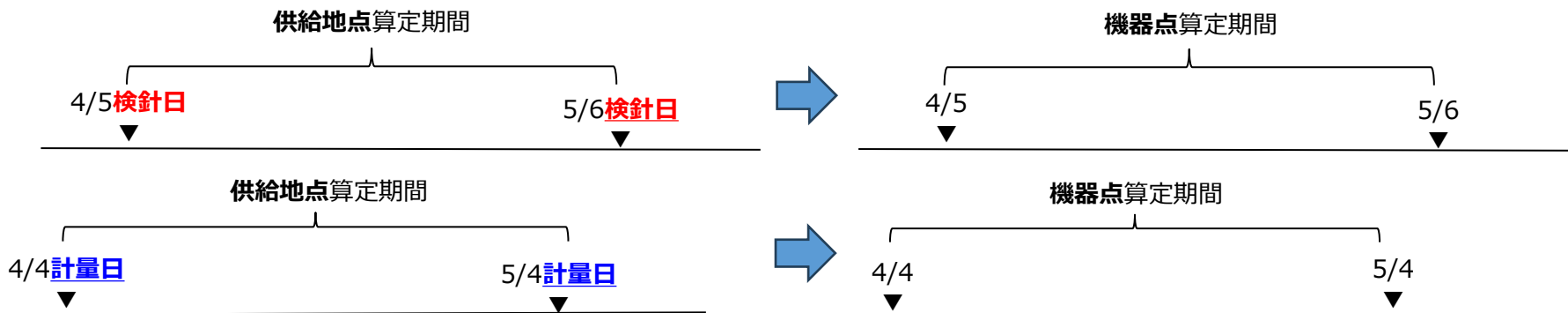
- 無線端末は、定期的に特例計量器等から検針データを収集・蓄積し、定期的に電力SMシステムに送信する。
※ 無線端末のIoTルート経由の通信は、HESとの通信に限定し、その他のドメイン(他の無線端末-電力SM間のIoTルートも含む)との直接的な通信はすべて遮断すること。
- 無線端末は、電力SMシステムからの要求により、蓄積した検針データを電力SMシステムに送信する。
- 電力SMシステムで収集した特例計量器等の検針データは、託送業務システムに送信される。
※ IoTルートの開通前（特例計量器等の取付時～初回30分値連携まで）及び、解約後（特例計量器等の最終30分値連携後～撤去時）の特例計量器等の電力量及び取付・撤去時の指示数は、検針データに含まず、提供データの対象外とする。
- 託送業務システムに送信された計量データ等は、電気事業者間のシステム連携の Protokol を活用して、小売電気事業者等に提供することとする。
- 需給調整市場における調整力の供出については、一送から調整力提供事業者に対して、需給調整市場システム等を用いて、リスト・パターン単位で月一回確定値（30分値）の調整力実績を提供することとする。
※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- 機器点の計量値を活用したサービス提供を希望する場合には、一送から小売電気事業者に対して、公開サーバを用いて、月一回確定値（30分値）を提供することとする。
※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- なお無線端末は、機器点事業者の所有するハンディターミナル等を活用した無線通信により検針データを取得（取り出し）できるものとする。
※ 無線端末の不具合等により検針データが欠測となった場合、使用用途に応じて以下の対応が必要となる。
・需給調整市場における調整力の供出：受電点事業者から一送へメール等により補完データを提出する（ただし、一送の定める期日までに補完データが提出されなかった場合、一送は当該コマの均等配分補正を行い、均等配分補正が実施できないときは、当該コマの電力量は0kWhとみなす）
・機器点計量を活用したサービス提供：受電点事業者による補完データの提出は不要とし、当該コマは欠測のまま一送から受電点事業者へ確定値を提供する

4-1-3.電力量の算定（パターン2）

- 機器点使用電力量の算定期間は、原則として供給地点における接続送電サービス料金の算定期間と同一となります。
- ただし、パターン2を新たに開始する場合の機器点使用電力量の算定期間は、開始日から供給地点における直後の検針日または計量日の前日までの期間となります。
- また、パターン2を終了する場合の機器点使用電力量の算定期間は、供給地点における直前の検針日または計量日から機器点使用電力量の算定終了日までの期間となります。

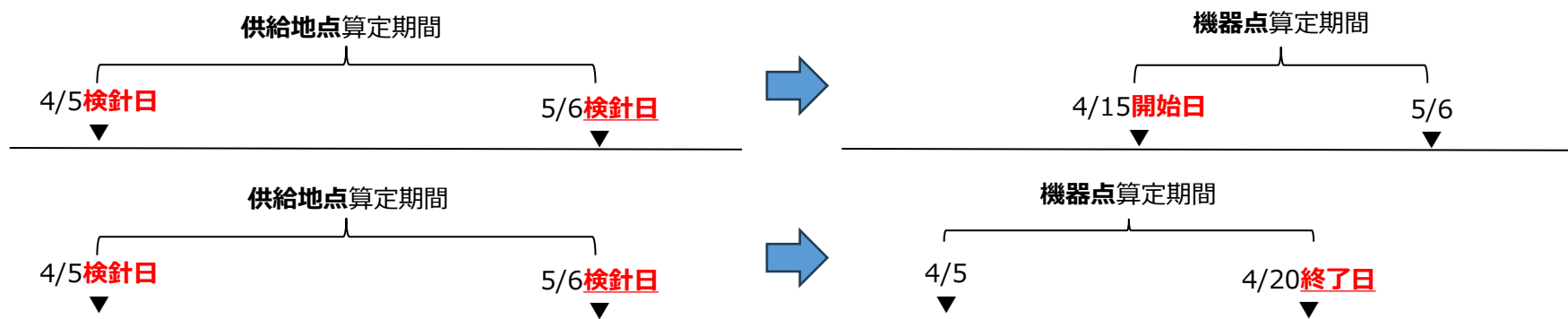
<通常ケース：月内に開始・終了等が発生していない場合>

機器点使用電力量の算定期間は、供給地点と同様（供給地点・機器点の電圧区分の違いは問わない）



<例外ケース：月内に開始または終了等が発生した場合>

※以下、4/15にパターン2を開始するケースおよび4/20にパターン2を終了するケースを示す



4-1-3.電力量の算定（パターン2）

- 機器点使用電力量は、機器点ごとに、30分ごとに算定します。
- ただし、IoTルートを介して当社へ伝送された検針データが欠測の場合、当該欠測に係る時刻の電力量は欠測として取り扱いします。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋

2-2 特定計量システムにおける主な運用ルール

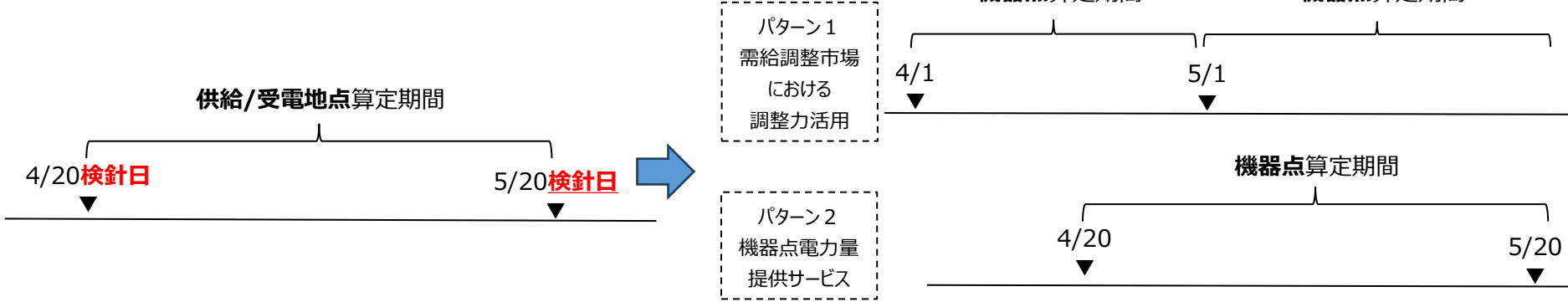
■ 特定計量システムにおける主な運用のルールは以下のとおり

- 無線端末は、定期的に特例計量器等から検針データを収集・蓄積し、定期的に電力SMシステムに送信する。
 - ※ 無線端末のIoTルート経由の通信は、HESとの通信に限定し、その他のドメイン(他の無線端末-電力SM間のIoTルートも含む)との直接的な通信はすべて遮断すること。
- 無線端末は、電力SMシステムからの要求により、蓄積した検針データを電力SMシステムに送信する。
- 電力SMシステムで収集した特例計量器等の検針データは、託送業務システムに送信される。
 - ※ IoTルートの開通前（特例計量器等の取付時～初回30分値連携まで）及び、解約後（特例計量器等の最終30分値連携後～撤去時）の特例計量器等の電力量及び取付・撤去時の指示数は、検針データに含まず、提供データの対象外とする。
- 託送業務システムに送信された計量データ等は、電気事業者間のシステム連携のプロトコルを活用して、小売電気事業者等に提供することとする。
- 需給調整市場における調整力の供出については、一送から調整力提供事業者に対して、需給調整市場システム等を用いて、リスト・パターン単位で月一回確定値（30分値）の調整力実績を提供することとする。
 - ※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- 機器点の計量値を活用したサービス提供を希望する場合には、一送から小売電気事業者に対して、公開サーバを用いて、月一回確定値（30分値）を提供することとする。
 - ※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- なお無線端末は、機器点事業者の所有するハンディターミナル等を活用した無線通信により検針データを取得（取り出し）できるものとする。
 - ※ 無線端末の不具合等により検針データが欠測となった場合、使用用途に応じて以下の対応が必要となる。
 - ・需給調整市場における調整力の供出：受電点事業者から一送へメール等により補完データを提出する（ただし、一送の定める期日まで補完データが提出されなかった場合、一送は当該コマの均等配分補正を行い、均等配分補正が実施できないときは、当該コマの電力量は0kWhとみなす）
 - ・機器点計量を活用したサービス提供：受電点事業者による補完データの提出は不要とし、当該コマは欠測のまま一送から受電点事業者へ確定値を提供する

4-1-4.電力量の算定（同一機器点でパターン1 + パターン2を実施する場合）

- 機器点電力量の算定は、4-1-2“電力量の算定(パターン1)”および4-1-3“電力量の算定(パターン2)”それぞれにもとづいて実施します。
- なお、パターン1で受電点事業者の補完データにより欠測を解消した場合、当該補完データにもとづき算定した機器点電力量をパターン2においても提供することがあります。

➤ 機器点電力量の算定期間



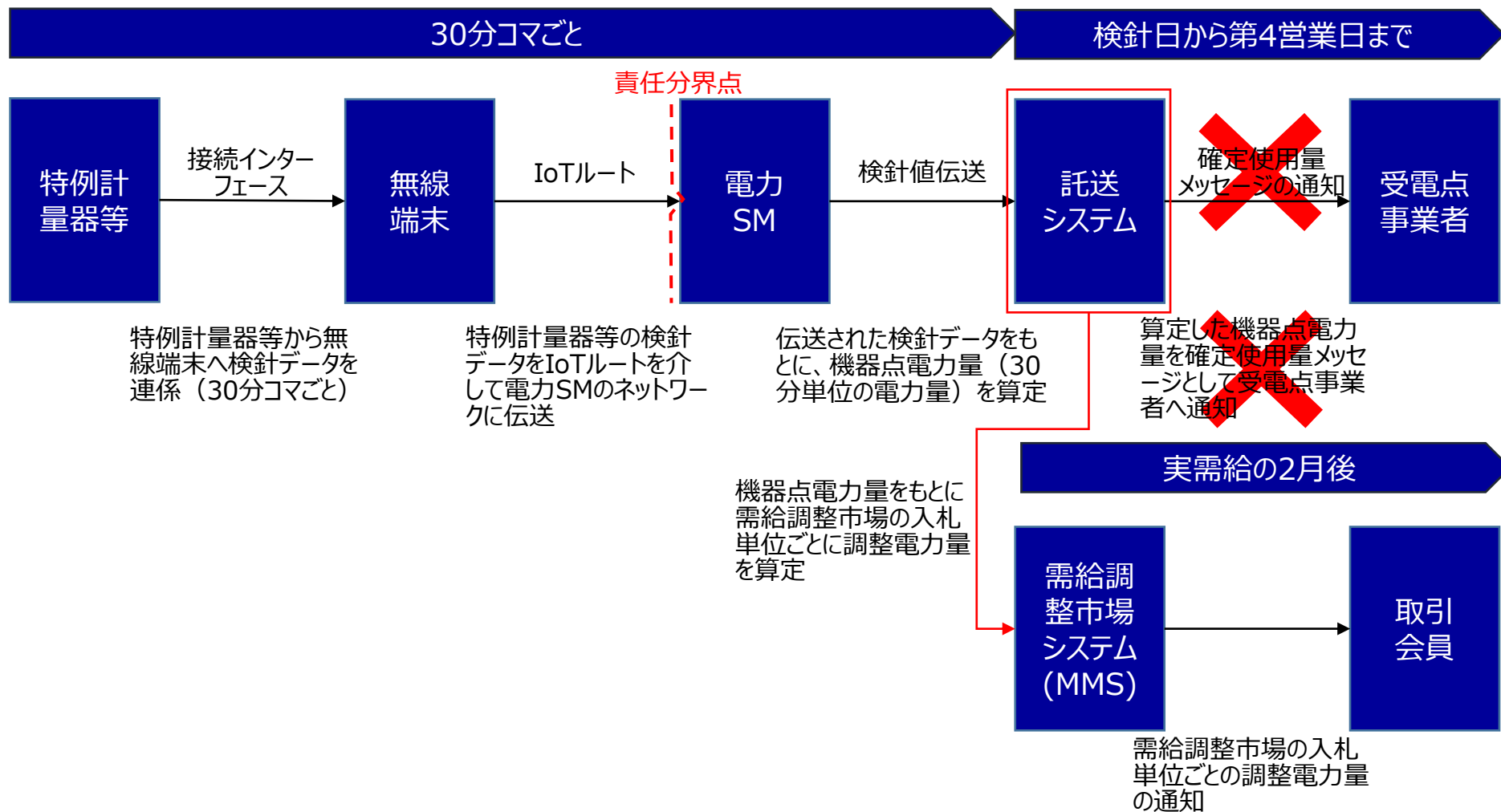
➤ パターン2におけるパターン1の補完データの利用

<凡例> ○ : 検針値あり × : 欠測 ◯ : 補完データによる欠測解消

	4/20	パターン1 算定日			5/1	5/15	パターン2 算定日				
	4/20	4/21	4/22	4/23	5/1	5/15	5/20	5/21	5/22	5/23	5/24
5/1断面	○	×	×	×							
5/15断面	○	◯	◯	◯	×	×	×				
<div style="border: 1px solid green; padding: 2px; display: inline-block;">パターン1における算定期間（4/1～4/30）の欠測を補完データにより解消</div>											
5/20断面	○	◯	◯	◯	×	×	×	×	×		
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block;">パターン2における算定期間（4/20～5/20）のうち、補完データにより欠測解消したコマについては、補完データにより提供</div>											

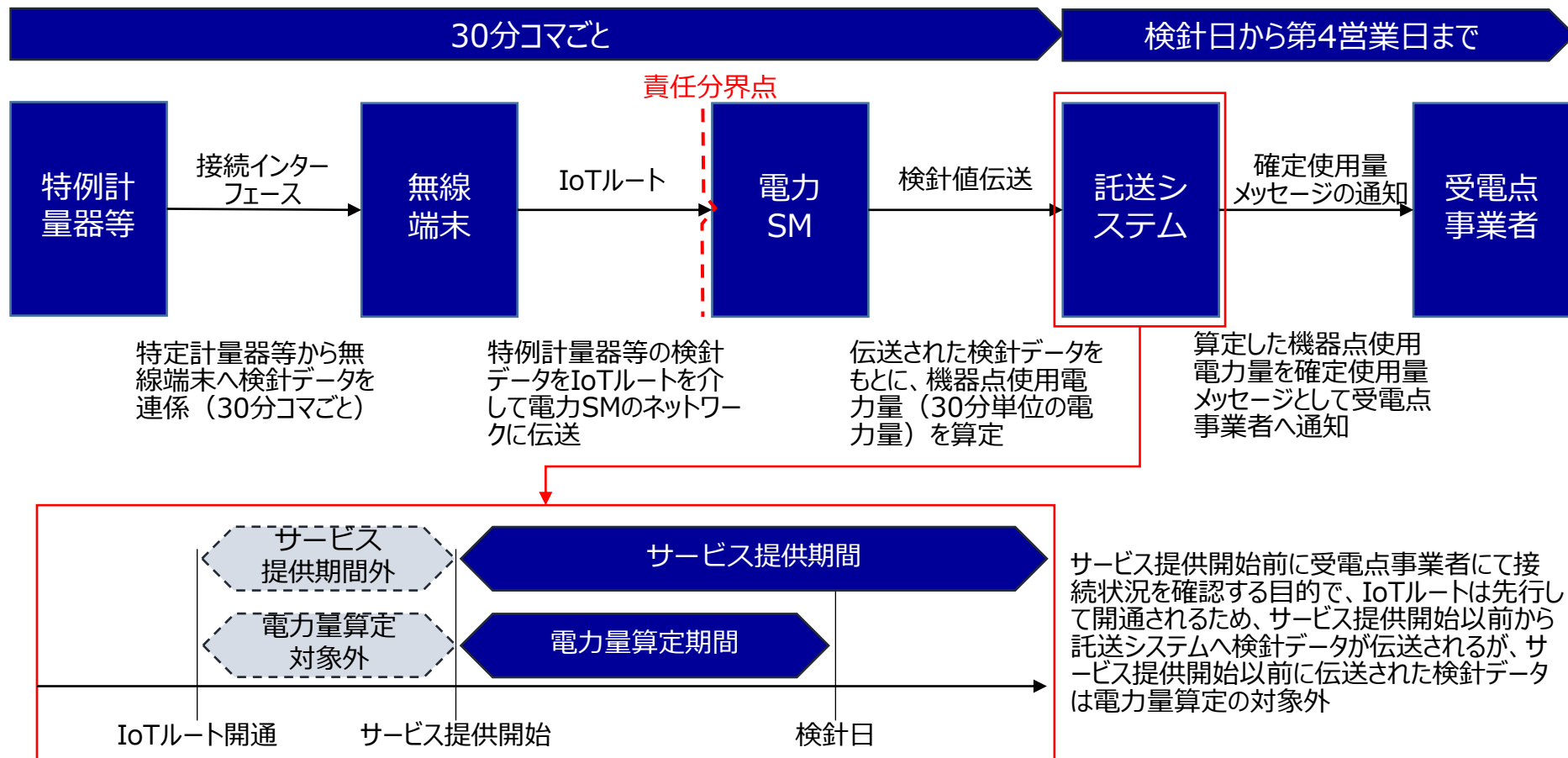
4-1-5.電力量データの提供(パターン1)

- パターン2とは異なり、確定使用量メッセージとして機器点電力量を受電点事業者へ通知いたしません。
- サービス提供開始前に当社が受信する検針データおよび月中でサービスの利用を終了する場合の電力量の算定期間に関する扱いはパターン2と同様です。



4-1-6.電力量データの提供(パターン2)

- 検針日から起算して原則第4営業日までに特定計量月間確定使用量メッセージの30分電力量全量 of データ要素にて機器点使用電力量を受電点事業者へ通知いたします。
- サービス提供開始前に当社が受信する検針データについては、機器点使用電力量の算定対象外といたします。
- なお、月中でサービスの利用を終了する場合は、原則機器点使用電力量の算定期間終了日の翌日に確定使用量メッセージとして機器点使用電力量を受電点事業者へ通知いたします。



5-1. 特定計量システムのご利用に際して

5-1-1.サービス利用に際しての留意点（パターン1）

▶ 欠測補完データの提出について

- パターン1のサービス利用にあたり、**機器点電力量に欠測が生じた場合**、調整力に供出された電力量の算定、ならびに当該受電点事業者等とのインバランス算定に影響があるため、受電点事業者から当社へ**欠測補完データを提出いただく必要**があります。
- なお、欠測補完に関する主な運用ルールについては「特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】」にて整理がなされております。

出典：特定計量（IoTルート）運用ガイドライン【第1.0版】から抜粋のうえ一部加工

2-2 特定計量システムにおける主な運用ルール

■ 特定計量システムにおける主な運用のルールは以下のとおり

- ▶ 無線端末は、定期的に特例計量器等から検針データを収集・蓄積し、定期的に電力SMシステムに送信する。
 - ※ 無線端末のIoTルート経由の通信は、HESとの通信に限定し、その他のドメイン(他の無線端末-電力SM間のIoTルートも含む)との直接的な通信はすべて遮断すること。
- ▶ 無線端末は、電力SMシステムからの要求により、蓄積した検針データを電力SMシステムに送信する。
- ▶ 電力SMシステムで収集した特例計量器等の検針データは、託送業務システムに送信される。
 - ※ IoTルートの開通前（特例計量器等の取付時～初回30分値連携まで）及び、解約後（特例計量器等の最終30分値連携後～撤去時）の特例計量器等の電力量及び取付・撤去時の指示数は、検針データに含まず、提供データの対象外とする。
- ▶ 託送業務システムに送信された計量データ等は、電気事業者間のシステム連携の Protokol を活用して、小売電気事業者等に提供することとする。
- ▶ 需給調整市場における調整力の供出については、一送から調整力提供事業者に対して、需給調整市場システム等を用いて、リスト・パターン単位で月一回確定値（30分値）の調整力実績を提供することとする。
 - ※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- ▶ 機器点の計量値を活用したサービス提供を希望する場合には、一送から小売電気事業者に対して、公開サーバを用いて、月一回確定値（30分値）を提供することとする。
 - ※ 差分計量及び速報値（30分電力量、日毎30分電力量）の提供は行わない
- ▶ なお無線端末は、機器点事業者の所有するハンディターミナル等を活用した無線通信により検針データを取得（取り出し）できるものとする。

- ※ 無線端末の不具合等により検針データが欠測となった場合、使用用途に応じて以下の対応が必要となる。
 - ・需給調整市場における調整力の供出：受電点事業者から一送へメール等により補完データを提出する（ただし、一送の定める期日まで補完データが提出されなかった場合、一送は当該コマの均等配分補正を行い、均等配分補正が実施できないときは、当該コマの電力量は0kWhとみなす）
 - ・機器点計量を活用したサービス提供：受電点事業者による補完データの提出は不要とし、当該コマは欠測のまま一送から受電点事業者へ確定値を提供する

5-1-1.サービス利用に際しての留意点（パターン1）

- パターン1のサービス利用にあたり、機器点電力量の欠測補完データを提供いただく際は、以下の点にご留意いただきますようお願いいたします。

<機器点電力量に欠測が生じた場合のデータ提供時の主な留意事項>

- 当社から受電点事業者への欠測補完データの提出依頼は、原則、**月の第1営業日目から3営業日目**までにいたします
- 受電点事業者から当社へ提出いただく欠測補完データは**指示数（8桁）**とすること
- 欠測補完データの対象期間は、原則対象月分とすること（具体的には、**対象月前月末日最終コマ（24:00）指示数から対象月末日最終コマ（24:00）までを包含したデータ**とすること）
- 機器点特定番号は同一機器点で負荷リソース・発電リソースを問わず一つとなるため、順潮流と逆潮流の指示数（8桁）について**それぞれ分けて記載のうえ提供**すること
- 欠測補完データは**月の第1営業日から起算して10営業日目**までに提出すること（期限を超過した場合は均等配分補正を行いません。また、均等配分補正ができない場合は当該コマを0 kWhとして取り扱います。）
（例）2026年12月2日に提出依頼があった場合、欠測補完データ提出〆切は2026年12月14日となる。
- 欠測補完データの形式は**CSV**とすること（提出フォーマットは次頁のとおり）
- 欠測補完データCSVは**機器点ごとに作成し、提出すること**（同一CSVに複数機器点が混在しないよう留意願います。混在した場合は、欠測補完不可として均等配分補正を行いません。）
- 欠測補完データCSVのファイル名は「**機器点特定番号-対象年月-欠測補完CSV**」とすること
（例）2026年12月を対象月とした機器点特定番号AAAの欠測補完データCSV名称
AAA-202612-欠測補完CSV

5-1-1.サービス利用に際しての留意点（パターン1）

- 欠測補完CSVは、下記を参照のうえ作成しご提出いただきます。
- なお、CSV項目は、A1セルから番号順で配置願います。

番号	データ項目	入力ルール	入力例	補足
1	供給地点番号	半角数字22桁	0299999999999999999999	第A列目に位置
2	特例計量器ID	半角英数文字14桁	XXXXXXXXXXXXXXXXXX	第B列目に位置
3	機器点特定番号	半角数字22桁	02900000000000000009999	第C列目に位置
4	乗率	半角整数	1	第D列目に位置
5	年月日	yyyy/mm/dd	2026/12/01	第E列目に位置
6	時間帯	hh:mm	00:30	第F列目に位置 30分単位となります。
7	順潮流積数	半角8桁（整数5桁+小数3桁）	12345.678	第G列目 ※ブランクの列は指示数無しと取扱います。 ※逆潮流のみの計量（順潮流方向の計量不要）の場合、ブランクにて作成をお願いします。 ※逆潮流積数と混在しないようご注意ください。
8	逆潮流積数	半角8桁（整数5桁+小数位3桁）	12345.678	第H列目 ※ブランクの列は指示数無しと取扱います。 ※順潮流のみの計量（逆潮流方向の計量不要）の場合、ブランクにて作成をお願いします。 ※順潮流積数と混在しないようご注意ください。

提出CSVの留意事項やイメージは次スライドをご参照願います。

5-1-2.サービス利用に際しての留意点（パターン1およびパターン2）

➤ 需要者または発電者からの同意取得について

- パターン1およびパターン2を利用するにあたって、当社がサービスの実施に必要な需要者または発電者の情報を当社が受電点事業者または利用事業者に対し提供する場合があります。
- 受電点事業者はパターン1およびパターン2の利用を開始する申込みに際して、あらかじめ需要者または発電者から「関係規程類において必要となる需要者または発電者の情報を当社が受電点事業者等へ提供することおよび受電点事業者等から当社が提供を受けることに対して、需要者および発電者に承諾を得ていること」の承諾を取得いただいたうえで申込みをしていただきます。また、当社が求めるときは、需要者または発電者が同意したことを確認できる契約書等における規定の写しを提出していただきます。
- また、本サービスを利用する供給地点の需要者または発電者が変更される場合、本サービスを利用する供給地点の需要者または発電者が変更された後も継続して本サービスの利用を希望する場合、需要者または発電者の変更前に上記の承諾を新たな需要者または発電者から取得いただく必要がございます。

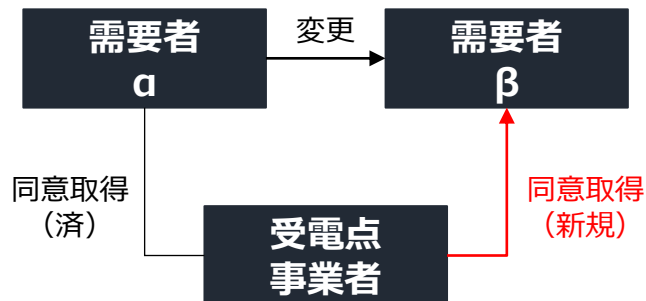
➤ 需要者変更時の対応イメージ

需要者変更日

需要者α

需要者β

パターン1または2



6-1. 定義

6-1-1.用語の定義

用語	用語の説明
電力SM	計量機能に加え、通信機能を備えた電力量計（スマートメーター）
電力SMシステム	電力SM、SM通信NW、HES、MDMSにより構成されるスマートメーターシステムの総称
HES	ヘッドエンドシステム（Head End System）
MDMS	メーターデータ管理システム（Meter Data Management System）
託送業務システム	託送料金の計算や小売電気事業者等への電力量提供用システム
特例計量器等	利用事業者が特定計量を行なうために設置する計量器
無線端末	SM通信NWに接続するために、特例計量器等と接続される無線装置（特例計量器等に内蔵される場合は、その無線機能をいう）
公開サーバ	一送が特例計量器等の計量データを小売電気事業者等に公開するためのサーバ装置
特定計量システム	特例計量器等、無線端末、電力SMシステム、公開サーバにより構成されるシステム全体の総称
機器点計量器等	当社が設置する計量器へ情報を発信するために必要となる特例計量器等、無線端末および付属機器等で、電気事業法、計量法、特定計量（IoTルート）運用ガイドライン、特定計量制度に係るガイドライン、外部接続基準・ガイドラインおよびその他適用法令等（以下「IoTルートガイドライン等」という。）を遵守したもの
IoTルート	機器点計量器等から当社が設置する計量器へ情報を伝送する通信ルートで、IoTルートガイドライン等にもとづくもの
特例計量器ID	特例計量器等を特定するためのIDで、IoTルートガイドライン等にもとづくもの
無線端末ID・認証ID	無線端末を特定するためのIDで、変更不可なものであり、IoTルートガイドライン等にもとづくもの
ペアリングID（Pairing ID）	IoTルートによる接続を行なうために当社が設定するIDで、IoTルートガイドライン等にもとづくもの
認証パスワード	IoTルートによる接続を行なうために無線端末に設定するパスワードで、IoTルートガイドライン等にもとづくもの。なお、必要に応じて変更できるもの
検針データ	特例計量器等で計量され、IoTルートを介して当社へ伝送される積算電力量

6-1-1.用語の定義

用語	用語の説明
受電点	電力SMが設置されている計量点
機器点	受電点より負荷側に位置し、特例計量器等が設置されている計量点
受電点事業者	特例計量器等が設置されている需要場所の接続供給契約を行なっている小売電気事業者（受電点事業者と利用事業者が同一のケースも存在する）
利用事業者（機器点事業者）	特例計量器等の情報伝送にIoTルート経由で電力SMシステムを利用する事業者（サービス提供事業者、アグリゲーター等）
需要者	託送供給等約款に定める需要者
発電者	託送供給等約款に定める発電者
契約者	託送供給等約款に定める契約者
機器点特定番号	機器点ごとに当社が発行する識別番号
需要場所	託送供給等約款に定める需要場所
供給地点	託送供給等約款に定める供給地点
受電地点	託送供給等約款に定める受電地点
接続供給契約	託送供給等約款に定める接続供給契約
発電量調整供給契約	託送供給等約款に定める発電量調整供給契約
予備送電サービス	託送供給等約款に定める予備送電サービス
機器点電力量	機器点で計量した検針データを用いて算定した電力量
機器点使用電力量	供給側の機器点電力量